

# 公的年金財政状況報告 - 令和6(2024)年度 - ポイント

「公的年金財政状況報告」は、社会保障審議会年金数理部会が、公的年金の毎年度の財政状況について、公的年金の各制度・各実施機関からの報告に基づき、専門的な観点から横断的に分析・評価を行った結果をとりまとめたもの。

## 1 公的年金の収支状況

(報告書 130~135 頁参照)

公的年金制度全体でみると、令和6(2024)年度は、運用損益分を除いた収入総額 55.7 兆円、支出総額 55.8 兆円であったことから、運用損益分を除いた単年度収支残は 0.1 兆円のマイナス。また、時価ベースの運用損益は 2.0 兆円のプラス。

その結果、時価ベースの年度末積立金は前年度に比べ 2.0 兆円増加し、306.0 兆円。

### 単年度収支状況 - 令和6(2024)年度 -

| 区 分                      | 厚生年金<br>計 | 国民年金   |        | 公的年金<br>制度全体 |
|--------------------------|-----------|--------|--------|--------------|
|                          |           | 国民年金勘定 | 基礎年金勘定 |              |
| 前年度末積立金 (㉚)              | 287.6     | 12.5   | 3.9    | 304.0        |
| (単年度入)                   |           |        |        |              |
| 総額                       | 52.5      | 3.4    | 23.2   | 55.7         |
| (再掲) 保険料収入               | 41.7      | 1.4    | ・      | 43.1         |
| (再掲) 国庫・公経済負担            | 10.1      | 2.0    | ・      | 12.1         |
| (再掲) 基礎年金交付金             | 0.2       | 0.1    | ・      | ①            |
| (再掲) 基礎年金拠出金収入           | ・         | ・      | 23.2   | ②            |
| (単年度出)                   |           |        |        |              |
| 総額                       | 49.7      | 3.7    | 25.7   | 55.8         |
| (再掲) 給付費                 | 29.7      | 0.2    | 25.5   | 55.3         |
| (再掲) 基礎年金拠出金             | 19.7      | 3.4    | ・      | ②            |
| (再掲) 基礎年金相当給付費 (基礎年金交付金) | ・         | ・      | 0.2    | ①            |
| 運用損益分を除いた単年度収支残(㉜)       | 2.8       | △ 0.3  | △ 2.6  | △ 0.1        |
| 運用損益 (㉝)                 | 1.9       | 0.1    | 0.0    | 2.0          |
| その他 (㉞)                  | 0.0       | 0.0    | -      | 0.0          |
| 年度末積立金 (㉚+㉜+㉝+㉞)         | 292.4     | 12.3   | 1.3    | 306.0        |
| 年度末積立金の対前年度増減額           | 4.8       | △ 0.2  | △ 2.6  | 2.0          |

注1 決算時価ベースによる単年度収支状況である。

注2 厚生年金計は、厚生年金全体としての財政収支状況をとらえるため、厚生年金実施機関間でのやりとりを収入・支出両面から除いている。また、公的年金制度全体は、同様に、公的年金制度内でのやりとり（基礎年金交付金(①0.2兆円)・基礎年金拠出金(②23.2兆円))を収入・支出両面から除いている。

注3 厚生年金計及び公的年金制度全体には、厚生年金基金が代行している部分を含まない。

注4 「その他 (㉞)」に計上している額は、厚生年金勘定及び国民年金（国民年金勘定）の「業務勘定から積立金への繰入れ」である。

## 2 公的年金の財政状況の評価

(報告書 237、238 頁参照)

令和 6 (2024)年度までの実績と令和 6 (2024)年財政検証の前提や将来見通しを比較するだけでなく、長期的な財政の均衡の観点から評価。

- 令和 6 (2024)年度は令和 6 (2024)年財政検証における将来見通しと比較する初年度であるが、本報告では令和 6 (2024)年度の実績について以下のことを確認した。
  - ① **国民年金第 1 号被保険者数、厚生年金被保険者数**ともに実績が将来見通しを上回った。これは、外国人入国超過数の実績が令和 5 (2023)年推計<sup>注</sup>におけるいずれの仮定値も上回っていることも影響していると考えられる。また、**65 歳の平均余命**の実績は、令和 5 (2023)年推計における死亡高位の仮定値と概ね同水準であった。これらは公的年金財政にはプラスの効果となる。
  - ② 一方で、**合計特殊出生率**は平成 28(2016)年より低下傾向が続いており、令和 6 (2024)年の実績は令和 5 (2023)年推計における出生低位の仮定値と概ね同水準となっている。また、**実質賃金上昇率 (対物価)**は令和 6 (2024)年財政検証におけるいずれのケースの前提も下回っている。これらは公的年金財政にはマイナスの効果となる。
  - ③ **積立金**については、令和 5 (2023)年度末の実績が将来見通しを上回っていたこともあり、令和 6 (2024)年度末においても実績が将来見通しを上回った。なお、令和 5 (2023)年度末の実績が将来見通しを上回った部分のほとんどは、将来見通しの積立金に平滑化したものが使われていることによるものである。

④ 令和6(2024)年度は、**マクロ経済スライドによる給付水準調整**が行われた一方で、賃金の上昇が物価上昇に追いつかず、**実質賃金の伸び**はマイナスとなったことから、令和5(2023)年度とは異なり、既裁定年金の伸びを賃金の伸びより抑制する効果は発動されなかった。

○ **これらの将来見通しからの乖離が、一時的なものではなく中長期的に続いた場合には、年金財政に与える影響は大きなものとなる。**特に、令和6(2024)年の合計特殊出生率は令和5(2023)年より低下し、令和5(2023)年推計における出生低位の仮定値と概ね同水準である。このような傾向が今後も継続するようであれば、将来の年金制度の運営は大きな影響を受ける。

年金数理部会としては、このような観点からも毎年の制度運営の動向を注視していくこととする。

○ 年金財政の観点からは、人口要素、経済要素等いずれも短期的な動向にとらわれることなく、**長期的な観点から財政状況の動向を注視すべき**である。

注 国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口（令和5年推計）

※ 公的年金財政における長期的な財政の均衡は、将来の保険料収入、国庫負担と現在保有する積立金をあわせた財源の全体と、将来の年金給付の全体で図られている。

### 公的年金財政の均衡イメージ

